

財政事情説明書

令和元年12月1日 公表



長崎県島原市

島原市の財政

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び島原市財政状況の公表に関する条例（昭和39年島原市条例第33号）第2条第1項の規定により、本市の財政状況を次のとおり公表する。

令和元年12月1日

島原市長 古川 隆三郎

はじめに

行財政運営の推進にあたっては、市民の皆様へ、本市の財政状況等についてご理解をいただくことが不可欠であり、そのためにも財政に関する情報を積極的に公表を行い、市民の皆様と情報を共有させていただくことが大切であるとの考えから、年2回、6月と12月に財政事情説明書を公表しております。

今回は、平成30年度の決算状況と平成31年度（令和元年度）予算の9月30日現在までの執行状況などについてご説明いたします。

今後とも市民皆様へ、より見やすく分かりやすいものとなるよう努めてまいりますので、市政への関心を高めていただき、より一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

	ページ
1 会計区分	1
2 平成30年度普通会計決算の概要	2
(1) 歳入の決算状況、歳入の用語解説	3～5
(2) 歳出の決算状況、歳出の用語解説	6～9
(3) 決算の構成の推移	10
(4) 市民1人当たり置き換えた決算の状況	11
(5) 市税の決算状況	12
(6) 目的税の用途状況	12
(7) 市債及び基金の状況	13
3 平成30年度特別会計決算の概要	14
4 財政運営の健全度	15
(1) 決算に基づく健全化判断比率	15
(2) 経常収支比率・財政力指数	16
5 平成31年度（令和元年度）市民負担の状況	17
(1) 平成31年度（令和元年度）市税の税目毎賦課徴収状況	17
(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当たりの負担状況	17
6 財産・市債・一時借入金の状況について	18～19
(目的別、借入先別市債残高の状況)	
7 平成31年度（令和元年度）の予算及び執行状況について	20～23

1.会計区分

島原市の歳入及び歳出は、「一般会計」と「特別会計」に区分して経理しています。しかしながら、市の財政状況を把握しようとするときは、自治体間で異なる一般会計で処理する事業の範囲を是正し、他市との比較や時系列分析ができるよう、国の基準に基づく全国標準の「**普通会計**」（統計処理上の会計）に置き換えています。

本書の決算数値につきましては、「普通会計」に基づいて説明を行っています。

【本説明書における注意】

- 決算における「普通会計」は総務省が定めた地方財政統計上統一的に定めた会計区分であり、一般会計の決算書数値とは一致しない場合があります。
- 各表・グラフ内の数値・比率の表示は、表示単位未満をそれぞれ四捨五入しているため、増減額、合計等とは一致しない場合があります。

一般会計

一般会計は、市税や地方交付税などを主な財源として、福祉や教育の充実、各種産業の活性化や道路などの基盤整備といった行政運営の基本的な経費が計上されます。

特別会計

特別会計は、交通や病院など特定の事業を行う場合、その特定の収入でもって特定の支出にあてて、一般会計とは区分して経理を行う必要がある場合に設置されるもので、本市では、法令や条例に基づき下記のとおり設置しています。

1) 法令により設置が義務付けられているもの

- ・ 国民健康保険事業特別会計
- ・ 後期高齢者医療特別会計

2) 市条例により設置しているもの

- ・ 温泉給湯事業特別会計



2.平成 30 年度普通会計決算の概要

平成30年度普通会計におきましては、平成29年度以降3年間の継続事業として取り組んでいる新庁舎整備事業費や農業振興事業経費の産地パワーアップ事業、船津地区の高潮対策関連経費などによる投資的経費の大幅な増加、旧東京学生寮跡地の売却収入や債券運用収入などによる積立金の増加などに伴い、前年度よりも歳入で7.8%増、歳出で7.9%増となり、決算規模は歳入、歳出ともに増加しました。

また、「**実質収支**」では2億6960万円の黒字、「**前年度実質収支**」2億6864万円を差し引いた「**単年度収支**」は、96万円の黒字となっています。

なお、本年度は財政調整基金に平成29年度決算の余剰金 1億3500万円、利子分 490万円を積み立てておりますので、「**実質単年度収支**」は 4086万円の黒字となります。

区 分	30年度	29年度	対前年度増減	
			増減額	増減比
歳入総額 ①	233億4540万円	216億5260万円	16億9280万円	7.8%
歳出総額 ②	230億3866万円	213億4522万円	16億9344万円	7.9%
形式収支 (①-②) ③	3億0674万円	3億0737万円	△64万円	△0.2%
翌年度へ繰り越すべき財源④	3714万円	3874万円	△160万円	△4.1%
実質収支 (③-④) ⑤	2億6960万円	2億6864万円	96万円	0.4%
前年度実質収支 ⑥	2億6864万円	2億9864万円	△3001万円	△10.0%
単年度収支 (⑤-⑥) ⑦	96万円	△3001万円	3097万円	△103.2%
基金積立金 ⑧	1億3990万円	324万円	1億3666万円	4216.6%
繰上償還金 ⑨	-	-	-	-
基金取り崩し額 ⑩	1億0000万円	-	-	-
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩	4086万円	△2677万円	6763万円	△252.7%

用語解説：決算関係

用 語	解 説
形 式 収 支	決算における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額です。
翌年度へ繰り越すべき財源	年度内に完了できない事業について、翌年度に持ち越して執行するための財源です。
実 質 収 支	形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいい、前年度以前からの収支の累積でもあり、一般的に標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。
単 年 度 収 支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度に新たに生じた剰余額またはその逆を把握するための指標です。
基 金 積 立 金	年度間の財源の不均衡を調整するため決算剰余金などを原資として積み立て、経済事情の変動等で財源が不足する際や、大型事業などの多額の財源が必要な際に、取り崩します。

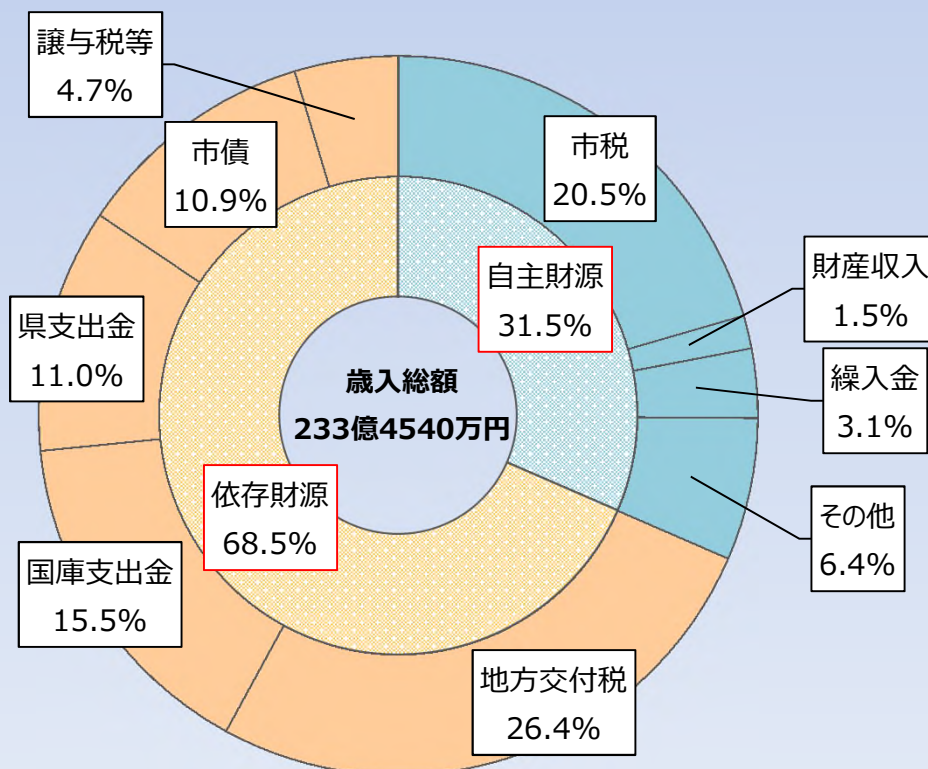
(1) 歳入の決算状況

市の行政運営を支える財源には、市民税や固定資産税などの市税や地方交付税、国、県からの補助金、借入金である市債などがあります。

【普通会計歳入決算】

款	区 分	収入 済 額		対前年度増減	
		30年度	29年度	増減額	増減比
1	市 税	47億8964万円	48億1530万円	△2566万円	△0.5%
2	地 方 譲 与 税	1億6589万円	1億6448万円	140万円	0.9%
3	利 子 割 交 付 金	647万円	700万円	△53万円	△7.6%
4	配 当 割 交 付 金	887万円	1264万円	△377万円	△29.8%
5	株式等譲渡所得割交付金	909万円	1301万円	△393万円	△30.2%
6	地方消費税交付金	8億4754万円	8億1603万円	3151万円	3.9%
7	自動車取得税交付金	3378万円	3132万円	246万円	7.9%
8	地方特例交付金	973万円	941万円	32万円	3.4%
9	地方交付税	61億7240万円	63億6580万円	△1億9340万円	△3.0%
10	交通安全対策特別交付金	579万円	628万円	△49万円	△7.8%
11	分担金及び負担金	2億1257万円	2億0574万円	683万円	3.3%
12	使用料及び手数料	3億3411万円	3億3953万円	△543万円	△1.6%
13	国庫支出金	36億1441万円	37億1754万円	△1億0313万円	△2.8%
14	県 支 出 金	25億6256万円	23億9339万円	1億6917万円	7.1%
15	財 産 収 入	3億4656万円	6439万円	2億8217万円	438.2%
16	寄 附 金	3億3726万円	3億2958万円	768万円	2.3%
17	繰 入 金	7億2667万円	1億1868万円	6億0799万円	512.3%
18	繰 越 金	3億0737万円	3億9994万円	△9256万円	△23.1%
19	諸 収 入	3億0213万円	3億0819万円	△606万円	△2.0%
20	市 債	25億5256万円	15億3435万円	10億1821万円	66.4%
合 計		233億4540万円	216億5260万円	16億9280万円	7.8%

【普通会計 歳入決算の科目別・財源別構成】



(譲与税等) : 地方消費税交付金、地方譲与税、自動車取得税交付金、地方特例交付金
配当割交付金、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、交通安全対策特別交付金

平成30年度の歳入総額は、233億4540万円で、昨年度に比べ16億9280万円の増となりました。

主な増減としましては、産地パワーアップ事業補助金や水産物供給基盤機能保全事業費補助金などの増に伴い県支出金が1億6917万円の増、旧東京学生寮跡地の売却収入などの皆増などに伴い財産収入が2億8217万円の増、新庁舎整備事業に対する財源措置や財源不足を補うための基金繰入金の増に伴い繰入金が6億799百万円の増、新庁舎整備事業費や船津地区高潮対策事業費の増などに伴い市債が10億1821万円の増となった一方で、合併算定替特例措置の縮減や南高北部環境衛生組合の解散に伴う当組合にかかる地方債償還分の算入額の皆減などに伴い地方交付税が1億9340万円の減、臨時福祉給付金（経済対策分）事業費補助金や学校施設環境改善交付金などの減に伴い国庫支出金が1億313万円の減となり、全体では歳入増となっています。

歳入の構成比を見ますと、市税や使用料など市が自主的に収入することができる『自主財源』は、73億5631万円（31.5%）で、国や県からの補助金や市債などの『依存財源』は、159億8909万円（68.5%）となっています。

自主財源の中で最も多いのは、市税の47億8964万円で歳入全体の20.5%、また依存財源の中で最も多いのは、地方交付税の61億7240万円で歳入全体の26.4%を占めています。

用語解説：歳入科目

用語	解説
市税	市民の皆さんや、市内に事業所を持つ法人等に納めていただくものです。市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税、入湯税があります。
地方譲与税	一旦、国税として徴収されたものを、その後、人口規模や市道の延長・面積など一定の基準により県や市町村に譲与されるもので、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税などがあります。
利子割交付金 配当割交付金 株式等譲渡所得割交付金	金融機関等からの預金利子や株式等の配当及び譲渡益に課税された県税の一部を財源として、一定の基準により市に対し交付されるものです。

用語解説：歳入科目（つづき）

用 語	解 説
地方消費税交付金	消費税10%のうち2.2%分を財源として、その一部を県が人口など一定の基準により市に対し交付するものです。なお、引上げ分については、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費やその他社会保障施策に要する経費に充てられます。
自動車取得税交付金	自動車の取得に対して課税されたものを、その後、市道の延長や面積など一定の基準により県が市町村に対して交付するものです。
地方特例交付金	税源移譲により、所得税で控除しきれない住宅ローン控除額を市民税から控除することになったことに伴い生じる減収を補てんするため交付されるものです。
地方交付税	市町村によって生じている税収入の格差を是正し、一定の行政水準を保つために国から交付される交付金です。国税3税（所得税、酒税、法人税）に消費税、地方法人税を加えた5税が原資となっています。 市町村が標準的な行政を行うために財源を保障するための「普通交付税」と各市町村の特殊事情によって生じた財政需要を補うための「特別交付税」があります。
交通安全対策特別交付金	道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設（道路照明灯、カーブミラー等）の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故件数などを基準に国が市に対して交付するものです。
分担金及び負担金	市が行う事業により利益を受ける方から、その受益を限度として徴収するものです。保育所の保育料などが該当します。
使用料及び手数料	市が所有し、または管理している施設の利用や特定の人のために行う行政サービスの対価として徴収するものです。公共施設の使用料や住民票の写しの交付手数料等が該当し、その施設の維持管理や行政サービスを行うための財源となります。
国庫支出金	国と市が行う事業の経費負担区分に基づいて、国が市に対して支出するものです。負担金、委託費、特定の施設の奨励または財政援助のための補助金などがあります。
県支出金	市が行う事業に対しての交付です。県自らの施策として単独で交付するものと、県が国庫支出金を経費の全部または一部として交付するもの（間接補助金）があります。
財産収入	市が有する財産などの貸付けによって生じる対価や基金の運用による利息等の財産運用収入と、公共用地などの売払収入があります。
寄附金	市に対する民法上の金銭の無償譲渡です。用途を特定しない一般寄附金と用途を特定した指定寄附金とがあります。
繰入金	一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用をするものです。他の会計や基金から資金が移される場合を「繰入」（歳入科目）、また、移す場合を「繰出」（歳出科目）といいます。
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、翌年度の歳入に編入するときの収入です。
諸収入	収入の性質により、他のどの収入科目に含まれない収入をまとめたものです。延滞金、預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
市債	市が道路整備や学校建設などの事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（財政融資資金・地方公共団体金融機構・銀行など）から資金を調達するもので、長期的な借入金です。また、地方債を発行することを「起債」といいます。

(2) 歳出の決算状況

市の行政運営にかかる経費（歳出）については、その行政目的ごとに分類した『**目的別経費**』と、人件費や借入金の返済額など、その経費の性質別に分類した『**性質別経費**』の2通りの観点から市の財政を分析することができます。

『**目的別経費**』では、目的は市の予算や決算においてもっとも大きな区分である「款（かん）」を基準として分類され、どの行政分野に、どれくらいお金を使ったかが分かります。

『**性質別分類**』では、性質は用途で分類され、モノあるいはサービスなどに、どれくらいのお金を使ったかが分かります。

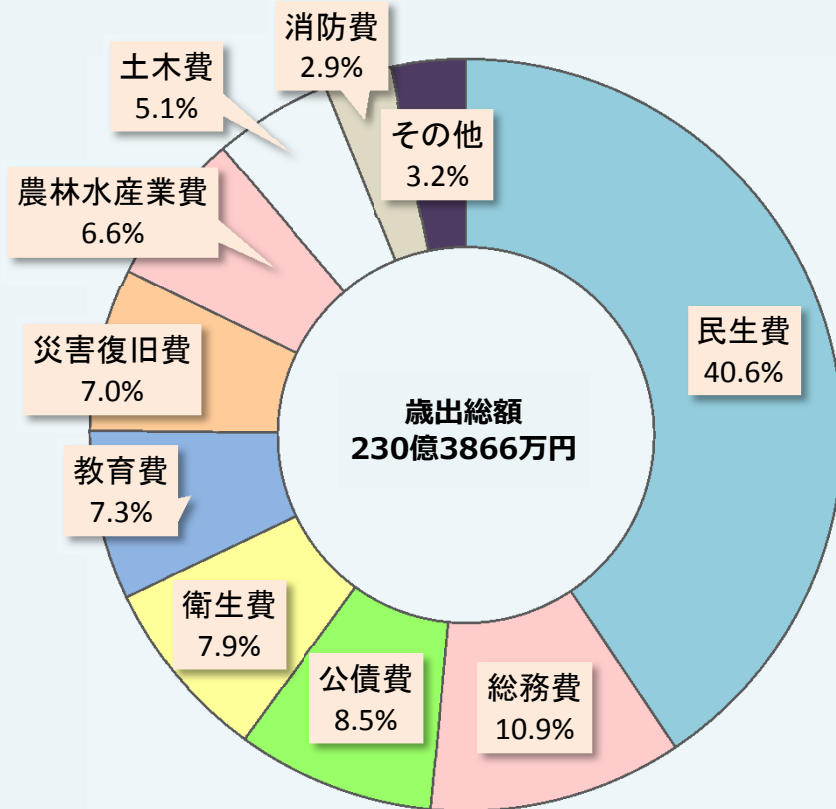
【普通会計歳出決算：目的別構成】

区 分 款	支出済額		対前年度増減	
	30年度	29年度	増減額	増減比
1 議会費	2億0382万円	2億1719万円	△1337万円	△6.2%
2 総務費	25億0822万円	25億2523万円	△1701万円	△0.7%
3 民生費	93億6333万円	95億4752万円	△1億8419万円	△1.9%
4 衛生費	18億2791万円	20億0238万円	△1億7448万円	△8.7%
5 労働費	1532万円	1536万円	△5万円	△0.3%
6 農林水産業費	15億3013万円	10億5572万円	4億7441万円	44.9%
7 商工費	4億8732万円	5億4950万円	△6218万円	△11.3%
8 土木費	11億8020万円	10億7421万円	1億0599万円	9.9%
9 消防費	6億6777万円	6億5387万円	1390万円	2.1%
10 教育費	16億8820万円	16億7677万円	1143万円	0.7%
11 災害復旧費	16億1093万円	264万円	16億0829万円	60850.7%
12 公債費	19億5551万円	20億2483万円	△6931万円	△3.4%
13 諸支出金	—	—	—	—
14 予備費	—	—	—	—
合計	230億3866万円	213億4522万円	16億9344万円	7.9%

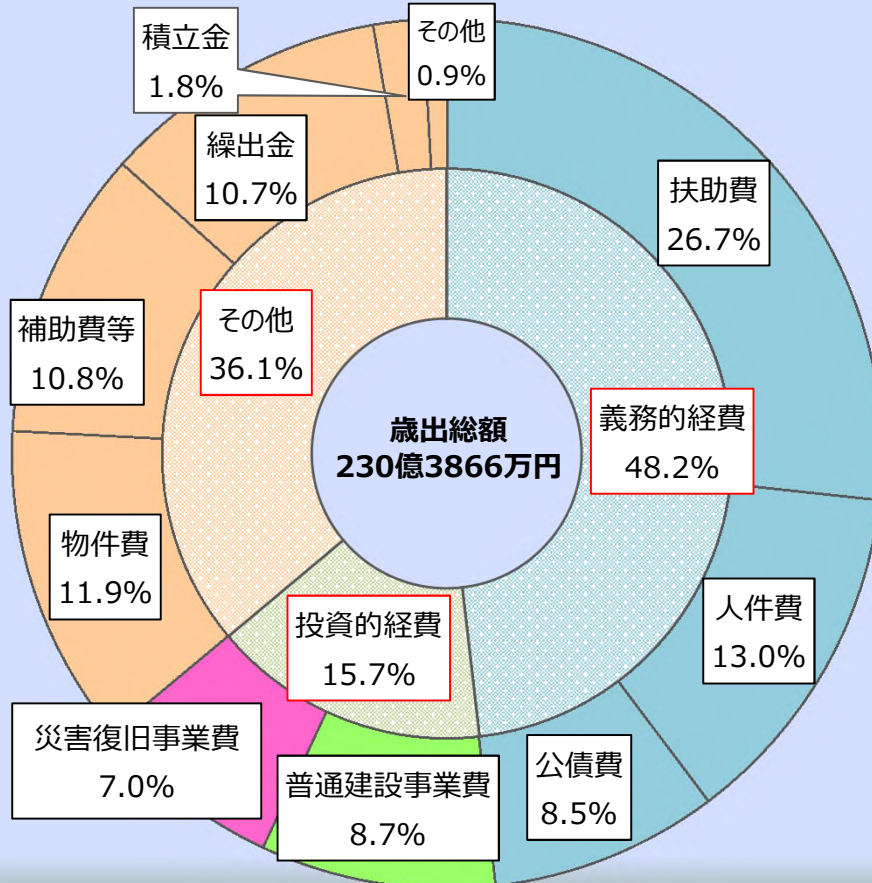
【普通会計歳出決算：性質別構成】

区 分 款	支出済額		対前年度増減	
	30年度	29年度	増減額	増減比
人件費	30億0390万円	30億4711万円	△4322万円	△1.4%
扶助費	61億6020万円	62億1931万円	△5911万円	△1.0%
公債費	19億5551万円	20億2483万円	△6931万円	△3.4%
普通建設事業費	20億1430万円	18億9793万円	1億1638万円	6.1%
災害復旧事業費	16億1093万円	264万円	16億0829万円	60850.7%
物件費	27億4137万円	28億4278万円	△1億0141万円	△3.6%
補助費等	24億8411万円	24億6981万円	1431万円	0.6%
維持補修費	1億4794万円	1億5213万円	△420万円	△2.8%
繰出金	24億6405万円	23億8404万円	8002万円	3.4%
積立金	4億2335万円	1億4864万円	2億7470万円	184.8%
投資及び出資金・貸付金	3300万円	1億5600万円	△1億2300万円	△78.8%
合計	230億3866万円	213億4522万円	16億9344万円	7.9%

【普通会計 歳出決算の目的別構成】



【普通会計 歳出決算の性質別構成】



【歳出総括】

平成30年度の歳出総額は、230億3866万円で、昨年度に比べ16億9344万円（+7.9%）の増となりました。

主な増減としましては、畜産クラスター構築事業や小学校非構造部材耐震化事業の減はあるものの産地パークアップ事業や船津地区高潮対策事業などの増により「普通建設事業費」が1億1638万円の増、新庁舎整備事業や火災に伴う小学校施設整備事業の増により「災害復旧事業費」が16億829万円の大幅な増となっています。また、旧東京学生寮跡地の売却収入や債券運用収入などの増により「積立金」が2億7470万円の増となった一方、消費税率引上げによる影響を緩和するための臨時福祉給付金（経済対策分）の皆減などにより「扶助費」が5911万円の減、合併振興基金造成事業や道路整備事業などに係る起債の償還が完了したことに伴い「公債費」が6931万円の減、ふるさとしまばら寄附金事業の消耗品（お礼の商品代）の減や三会原第3地区発掘調査業務経費の皆減などにより「物件費」が1億141万円の減、「投資及び出資金・貸付金」は、水道事業出資金の皆減により1億2300万円の減となりました。

【歳出の目的別構成分析】

歳出がどのような目的に使われたかを表す『目的別経費』の割合で分析すると、市民のみなさまの医療・生活保護・子育てなどの福祉の向上にかかる民生費の占める割合が全体の40.6%と最も大きく、以降、総務費（10.9%）、公債費（8.5%）、衛生費（7.9%）、教育費（7.3%）、災害復旧費（7.0%）、農林水産業費（6.6%）、土木費（5.1%）、消防費（2.9%）、その他（3.2%）の順となっています。

【歳出の性質別構成分析】

歳出決算額を『性質別経費』で分析すると、「扶助費」が61億6020万円（26.7%）と最も多く、「人件費」が13.0%、「公債費」が8.5%で、この3項目は任意に削減することのできない「義務的経費」といわれ全体の48.2%を占めています。また、道路整備費などの「投資的経費」が15.7%、物件費など「その他の経費」が36.1%となっています。

金額から見ると、「義務的経費」が前年度比1億7164万円の減、「投資的経費」が前年度比17億2466万円の増、「その他の経費」が前年度比1億4042万円の増となり、割合で見ると、「義務的経費」が4.6ポイント下降した一方、「投資的経費」が6.8ポイント上昇、「その他の経費」が2.2ポイント下降しています。

※各目的・性質の内容につきましては、下記の「用語解説：歳出科目（目的別）」、「用語解説：歳出科目（性質別）」をご参照ください。

用語解説：歳出科目（目的別経費）

用語	解説
議会費	議会の活動に関する経費です。主に市議会議員への報酬・手当、議員の政務活動費、各委員会の視察研修旅費、議会報作成費などがあります。
総務費	庁舎管理、人事・秘書広報、企画、財政、戸籍、統計、税の賦課・徴収、情報化推進、選挙にかかる経費です。
民生費	高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉、福祉医療、生活保護、国民年金などの事業にかかる経費です。
衛生費	健康増進、予防接種、ゴミ処理、環境対策など、健康で衛生的な生活環境を保持するために要する経費です。

用語解説：歳出科目（目的別経費）つづき

用語	解説
労働費	シルバー人材センターへの補助金や勤労者会館の管理・運営などにかかる経費です。
農林水産業費	農業や水産業など、第一次産業の振興にかかる経費です。
商工費	商工業の振興や企業誘致、観光の振興にかかる経費です。
土木費	道路や公園の整備、都市計画、公営住宅などにかかる経費です。
消防費	消防や火災予防などをはじめ災害対策にかかる経費で、消防・救急活動については、消防団のほか広域市町村圏組合による共同運営で行っています。
教育費	小・中学校教育、公民館や図書館の管理・運営、生涯学習、文化・スポーツの振興などにかかる経費です。
災害復旧費	大雨や暴風、地震などの自然災害により被災した施設の復旧にかかる経費です。
公債費	事業執行の財源として借り入れた市債や一時借入金の元金・利子の償還にかかる経費です。
諸支出金	他のどの支出科目にも目的が該当しない科目で、土地や建物などの取得にかかる経費です。
予備費	緊急を要する場合など、予算外の支出に充てるため用途を特定しないで計上する経費です。

用語解説：歳出科目（性質別経費）

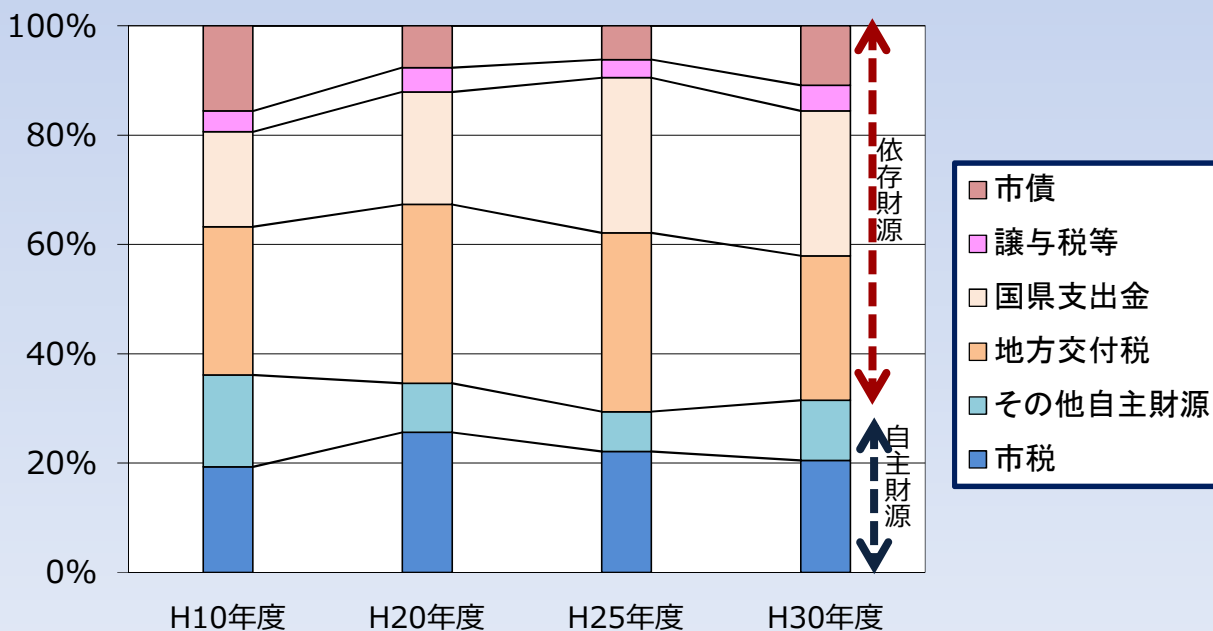
用語	解説
義務的経費	歳出経費のうち、法令或いは性質上その支出が義務付けられ任意に削減できない固定的な経費をいい、歳出総額に占める割合が高くなるほど財政の硬直化が進んでいることを示します。
人件費	職員給与、議員報酬、共済組合等への負担金などの経費です。
扶助費	生活保護法や児童福祉法等の法令や条例に基づき被扶助者へお金や物品を提供する経費で、生活保護費や児童手当、医療費助成、就学援助などがあります。
公債費	市が借り入れた市債の元利償還金や一時借入金の利子支払いにかかる経費です。
投資的経費	その支出が資本の形成に向けられ、施設などが将来に残るものに対して支出されるものをいい、道路や橋、公園の整備、学校や公営住宅などの公共用施設の新増設にかかる経費である普通建設事業費や災害復旧事業費が該当します。
その他の経費	旅費や臨時職員等の賃金、消耗品費や光熱水費等の需用費、通信運搬費や手数料等の役務費、委託料など、市の経費のうち消費的な経費の総称です。
維持補修費	市が管理する公共施設の活用を保全するための経費です。 (建物の大規模改修等は普通建設事業費に、備品等の修繕費は物件費に区分)
補助費等	他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により支出される経費で、団体に対する負担金や補助金、講師謝礼等の報償金、保険料、公営企業への繰出金等があります。
積立金	財政運営を計画的にするため、または将来の収支不足に備えるための基金や特定の目的のために設けられた基金などに積み立てるための経費です。

(3) 決算の構成の推移

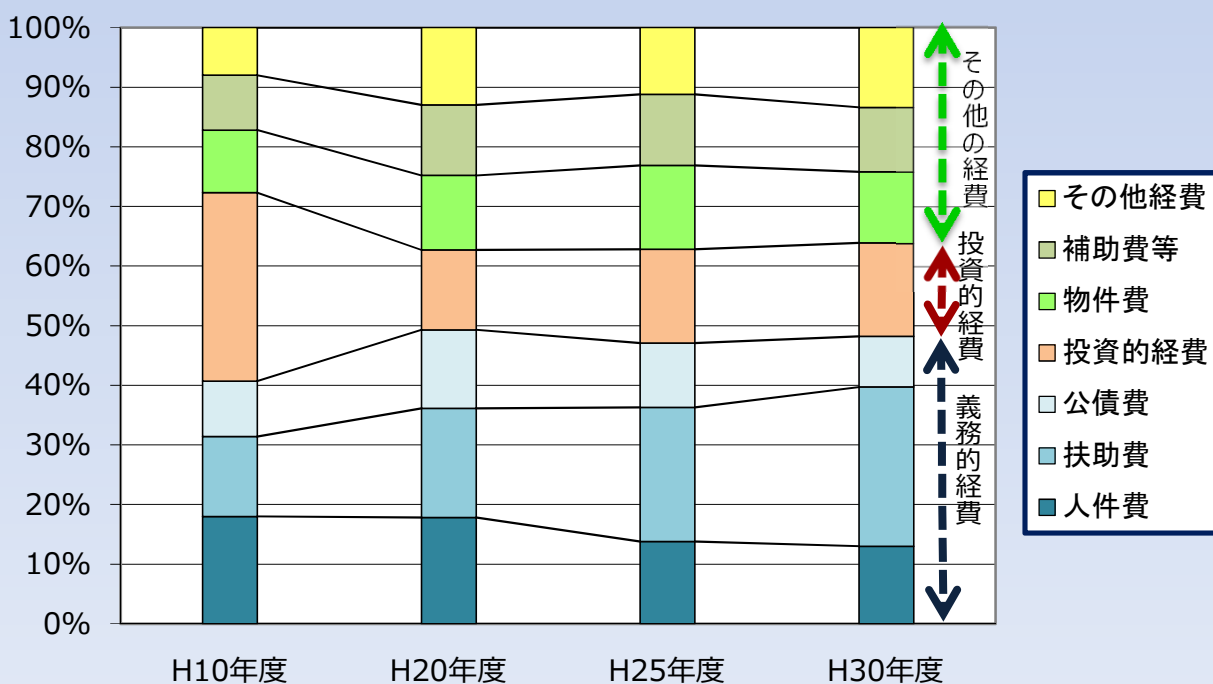
決算をその構成に着目して推移をみると、歳入では、人口減少や地域経済の低迷などの影響により、市税の割合が2割程度と依然低く、また自主的に収入できる「自主財源」も3割程度で推移し、地方交付税などの依存財源に頼った歳入構造となっています。

歳出では、人件費が減少していく半面、扶助費の伸びが著しく、人件費、公債費と合わせた義務的経費が5割近くを占め、財政の硬直化が進んでいます。

【性質別歳入構成】



【性質別歳出構成】



(4) 市民1人あたりに置き換えた決算の状況

決算の状況をよりご理解いただけるよう、家計簿における項目を市の歳入、歳出にそれぞれ対応させ、市民1人当たりの額に置き換えました。また、5年前、10年前と比べて、その推移をみてみます。

区 分 / 項 目 〈決算上の内容〉	市民1人当たりの収入、支出額等		
	平成20年度	平成25年度	平成30年度
収入合計	38万1736円	44万7589円	51万9861円
給料 （市税、使用料・手数料など）	11万1724円	11万4754円	12万6548円
親からの援助 （国・県支出金、地方交付税など）	21万9974円	28万7962円	29万9208円
預金の引き出し （他会計や基金からの繰入金）	6236円	38円	1万6182円
借り入れ （市債）	2万9552円	2万7956円	5万6841円
前月からの繰り越し （前年度繰越金）	9747円	1万0676円	6845円
雑収入 （諸収入、寄附金等）	4503円	6204円	1万4238円
支出合計	37万9631円	46万4317円	51万3031円
食費 （給与、議員報酬など）	6万7462円	6万4110円	6万6892円
日用品や公共料金など （旅費、光熱水費、郵便料・電話料等）	4万7426円	6万5569円	6万1046円
家電等の修理費 （維持補修費）	1633円	3401円	3294円
医療費など （児童手当、生活保護費、福祉医療費等）	6万9316円	10万4292円	13万7177円
家屋の増改築 （普通建設事業費等）	5万0713円	7万2976円	8万0728円
ローンの返済 （公債費）	4万9978円	5万0363円	4万3546円
預金 （積立金、貸付金等）	1万1550円	5967円	1万0162円
町内会費など （一部事務組合負担金等）	4万4918円	5万5074円	5万5317円
子どもへの仕送り （他会計繰出金）	3万6636円	4万2567円	5万4870円
貯蓄残高〈基金現在残高〉	12万2353円	15万7007円	14万1645円
借金残高〈市債現残高〉	38万3400円	39万0879円	47万7196円
（各年度末人口）	4万9419人	4万7473人	4万4907人

(5) 市税の決算状況

平成30年度市税収入額

税 目	平成30年度	平成29年度	前年度比
普 通 税	44億4707万円	44億6628万円	△0.4%
市 民 税	18億5491万円	18億2645万円	1.6%
固 定 資 産 税	20億9674万円	21億4258万円	△2.1%
軽 自 動 車 税	1億6422万円	1億5884万円	3.4%
市 た ば こ 税	3億3120万円	3億3841万円	△2.1%
目 的 税	3億4257万円	3億4902万円	△1.8%
入 湯 税	1903万円	1791万円	6.3%
都 市 計 画 税	3億2354万円	3億3111万円	△2.3%
合 計	47億8964万円	48億1530万円	△0.5%

(6) 目的税の使途状況

目的税とは、その使い道を特定した上で徴収する税のことで、本市では都市計画税や入湯税が該当します。

○都市計画税

都市計画税は、都市計画区域内の土地・建物に対し市町村が課すことのできる目的税で、総合的なまちづくりを行うため、街路や公園など、都市計画事業に要する費用の一部として活用されています。

事 業 名	平成30年度決算額	
街路整備事業費	2億3383万円	
公園費	6523万円	
都市下水路費	2428万円	
公債費（都市計画事業債のみ）	2億1000万円	
合 計	5億3334万円	
財源内訳	都市計画税	3億2355万円
	国庫・県支出金	1億2074万円
	市債	2400万円
	一般財源等	6505万円



○入湯税

入湯税は、鉱泉浴場（温泉）を利用する入湯客に課税する目的税で、標準で1人あたり1日150円程度。鉱泉源の保護管理施設、消防施設、観光施設などの整備や観光の振興に要する費用の一部として活用されています。

事 業 名	平成30年度決算額	
鉱泉源の保護管理施設整備費	5730万円	
消防施設整備費	2364万円	
観光振興費	1400万円	
観光施設整備費	64万円	
合 計	9558万円	
財源内訳	入湯税	1903万円
	国庫・県支出金	1798万円
	市債	1930万円
	一般財源等	3927万円

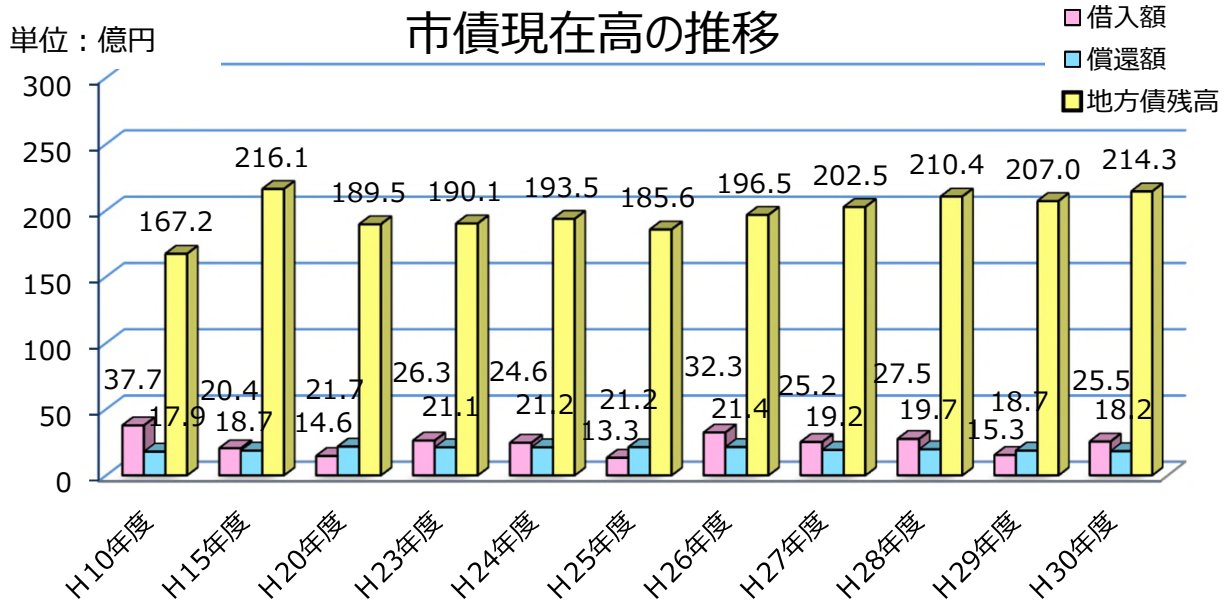


(7) 市債及び基金の状況

【市債の状況】

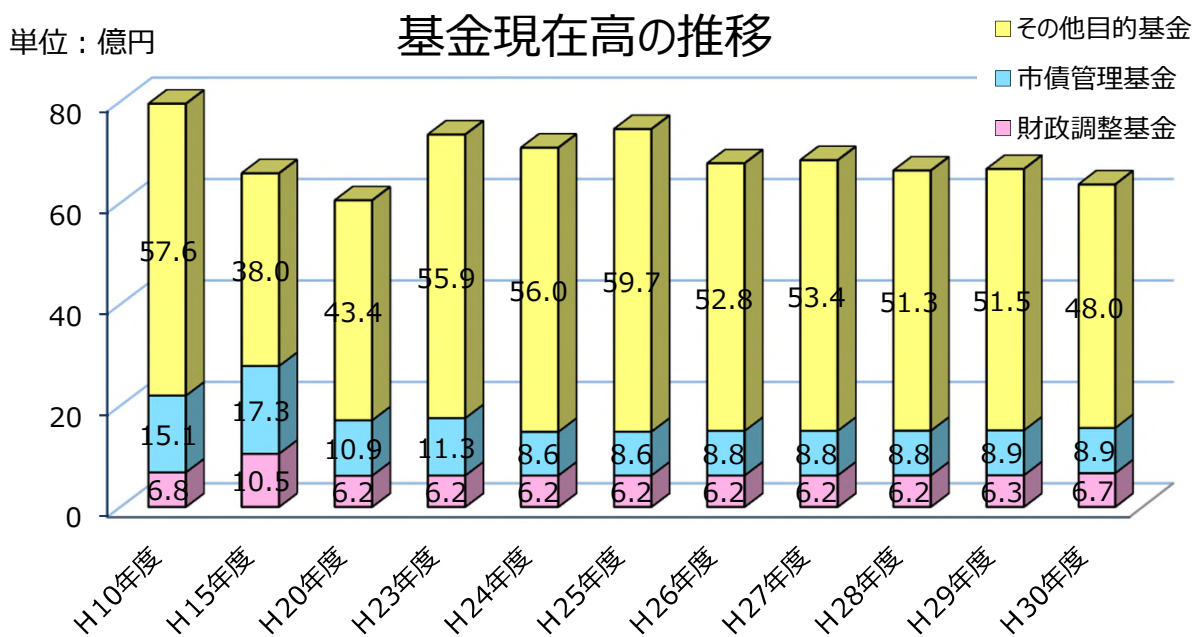
市の借金である地方債残高は、平成30年度末で 214億2945万円で前年度比 7億2979万円の増となっています。

市債残高が増となったのは、年度中の償還額が 18億2278万円に対して、借入額が 25億5256万円と償還額よりも借入額が上回ったことによるものです。また、借入額については、増加傾向にありますが、これは、その元利償還に対し70%の交付税措置がある合併特例債を活用した事業の推進によるものです。



【基金の状況】

市の貯金である基金は、平成30年度末で 63億6086万円で前年度比 3億332万円の減となっています。主な増減として、年度中の基金運用益 5137万円や旧東京学生寮の売却益 9390万円、寄附金 1億4308百万円など計 4億2335万円を積み立てる一方、新庁舎整備事業への充当や財源不足を補うため特定目的基金から7億2667万円を取崩しました。



3.平成 30 年度特別会計決算の概要

特別会計においては、3会計の合計で歳入決算総額、77億2429万円（対前年度比-14.1%）、歳出総額 76億8011万円（対前年度比-13.9%）、歳入歳出差引 4418万円となりました。

会 計 名	最 終 予 算 額	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出残額 (A) - (B)
国民健康保険事業	71億2025万円	69億6648万円	69億4713万円	1935万円
温泉給湯事業	1億3215万円	1億3781万円	1億2764万円	1017万円
後期高齢者医療	6億0700万円	6億2000万円	6億0534万円	1466万円
合 計	78億5940万円	77億2429万円	76億8011万円	4418万円



島原ふるさと創生 島原守護神キャラクター
「しまばらん」は、漫画「妖怪ウォッチ」の作者である島原市出身の漫画家・小西紀行先生にふるさと島原のために制作してもらいました。



4.財政運営の健全度

地方公共団体の財政運営の健全度を測る指標について説明します。

財政運営にあたっては、これらの指標に関し検証を行い、適正な運営をしていくことが求められます。

(1) 決算に基づく健全化判断比率

平成19年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性を判断するための新たな指標「健全化判断比率」を算定し、公表することになりました。

健全化判断比率とは、地方自治体の財政状況がどのような水準にあるのかを示すもので4つの指標で構成されます。

これらの数値が、1つでも定められた基準値（早期健全化基準：黄信号、財政再生基準：赤信号、いずれも市町村の標準財政規模に応じて定められる）を超えると、健全化に向けた計画の作成と実施状況の報告等が義務付けられ、市の独自性が大きく制限されることとなります。

(単位：%)

区 分	健全化判断比率		前年度比	早期健全化基準 (黄信号)	財政再生基準 (赤信号)
	30年度	29年度			
①実質赤字比率	—	—	—	13.13	20.00
②連結実質赤字比率	—	—	—	18.13	30.00
③実質公債費比率	4.0	3.9	0.1	25.00	35.00
④将来負担比率	—	—	—	350.00	

実 質 赤 字 比 率

一般会計等の実質的な赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、30年度決算では黒字であったため、この数値は出ていません。

連 結 実 質 赤 字 比 率

一般会計等に特別会計と公営企業会計を合わせた市全体での赤字額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、30年度決算では全会計が黒字であったため、この数値は出ていません。

実 質 公 債 費 比 率

一般会計等での実質的な借入額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、30年度決算では早期健全化基準の25.0%を大きく下回っています。

将 来 負 担 比 率

借入金返済額など、一般会計等が抱える実質的な負債額が、標準的な収入（標準財政規模）に対してどれくらいの割合になるかを示しており、30年度決算では早期健全化基準の350.0%を大きく下回っています。

用語解説：財政健全化比率等

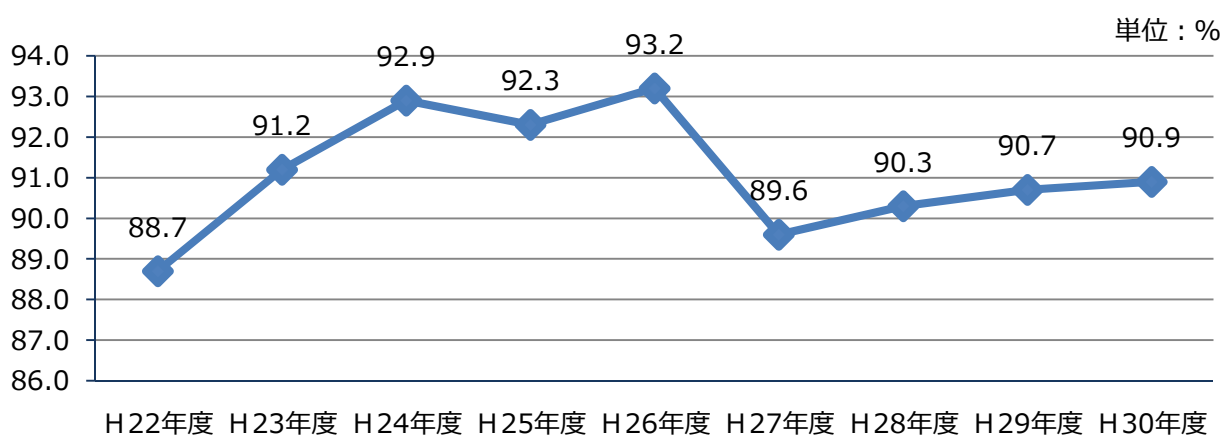
用 語	解 説
標 準 財 政 規 模	当該地方公共団体が標準的な状態で通常収入される一般財源の規模を示したもので、市等が自由に使える財源の大きさを表します。 その団体の標準税収入額と地方譲与税等及び普通交付税を合算した額になります。 平成30年度は113億8597万円です。

(2) 経常収支比率・財政力指数

経常収支比率

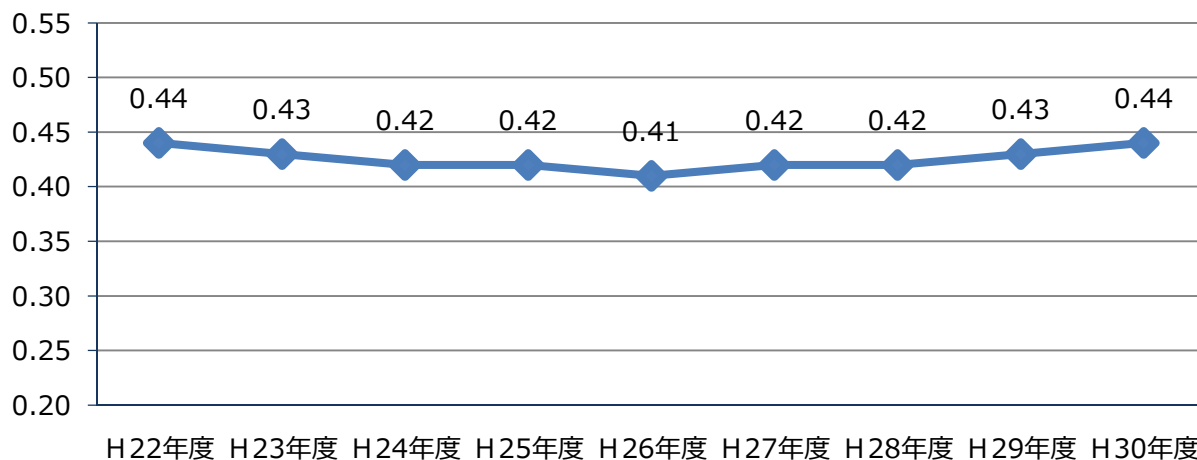
経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年経常的に支出される経費のために、市税や地方交付税などの経常的に収入される財源がどれだけ消費されたかを示す比率です。

この比率が低いほど自由に使える財源が多く、臨時的な事業、施策に対応できる余裕があると言えます。



財政力指数

地方公共団体が平均的な行政活動を行うために必要な経費を、市税など自ら調達できる財源でどれだけ賄えているかを表す指数で、この数値が「1」に近くなるほど、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があり財政基盤は強いとみられ、「1」を超えると普通交付税は交付されなくなります。



5.平成31年度（令和元年度）市民負担の状況

令和元年9月30日現在の市税や借入金など市民負担の状況は次のとおりです。

(1) 平成31年度（令和元年度）市税の税目毎賦課徴収状況

税 目	予算額	調定額 (A)	構成比	収入済額 (B)	未収入額 (A) - (B)
市 民 税	17億8494万円	17億0741万円	37.8%	8億5586万円	8億5155万円
個 人	15億3408万円	15億6118万円	34.6%	7億1592万円	8億4526万円
法 人	2億5087万円	1億4623万円	3.2%	1億3994万円	629万円
固 定 資 産 税	20億3661万円	21億2897万円	47.2%	13億1476万円	8億1421万円
固 定 資 産 税	20億2701万円	21億1938万円	-	13億0517万円	8億1421万円
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	960万円	960万円	-	960万円	-
軽 自 動 車 税	1億6485万円	1億7050万円	3.8%	1億6325万円	726万円
市 た ば こ 税	3億2767万円	1億6890万円	3.7%	1億6890万円	万円
入 湯 税	1819万円	1009万円	0.2%	990万円	19万円
都 市 計 画 税	3億1591万円	3億2483万円	7.2%	1億9900万円	1億2583万円
計	46億4817万円	45億1071万円	100%	27億1167万円	17億9904万円
滞 納 繰 越 分	3133万円	2億7100万円	-	1959万円	2億5142万円
総 計	46億7950万円	47億8171万円	-	27億3125万円	20億5045万円

(2) 市税と市債の市民1人当たり及び1世帯当りの負担状況

市債（借入金）は、市税のように市民の直接的な負担ではなく、市の収入の中から年々償還している間接的な負担であります。

区 分	総 額	1人当り	1世帯当り
市 税 (※)	41億7589万円	9万2804円	21万1149円
市 債 (※)	205億5374万円	45万6780円	103万9275円
合 計	247億2963万円	54万9584円	125万0424円

(注) ・人口は4万4997人、世帯数は1万9777世帯（令和元年9月30日現在）として算出しています。

・市税は、個人市民税・固定資産税（交付金・納付金は除く）・軽自動車税・都市計画税の調定額で、滞納繰越分を除いて計上しています。

・市債は一般会計分を計上しています。

6.財産・市債・一時借入金の状況について

(令和元年9月30日現在)

(1) 財産

土地建物	3,073,629㎡	出資による権利	2億6257万円
立木推定量	233,313㎡	有価証券	7265万円
	70,825㎡	基金	73億6396万円

(2) 市債

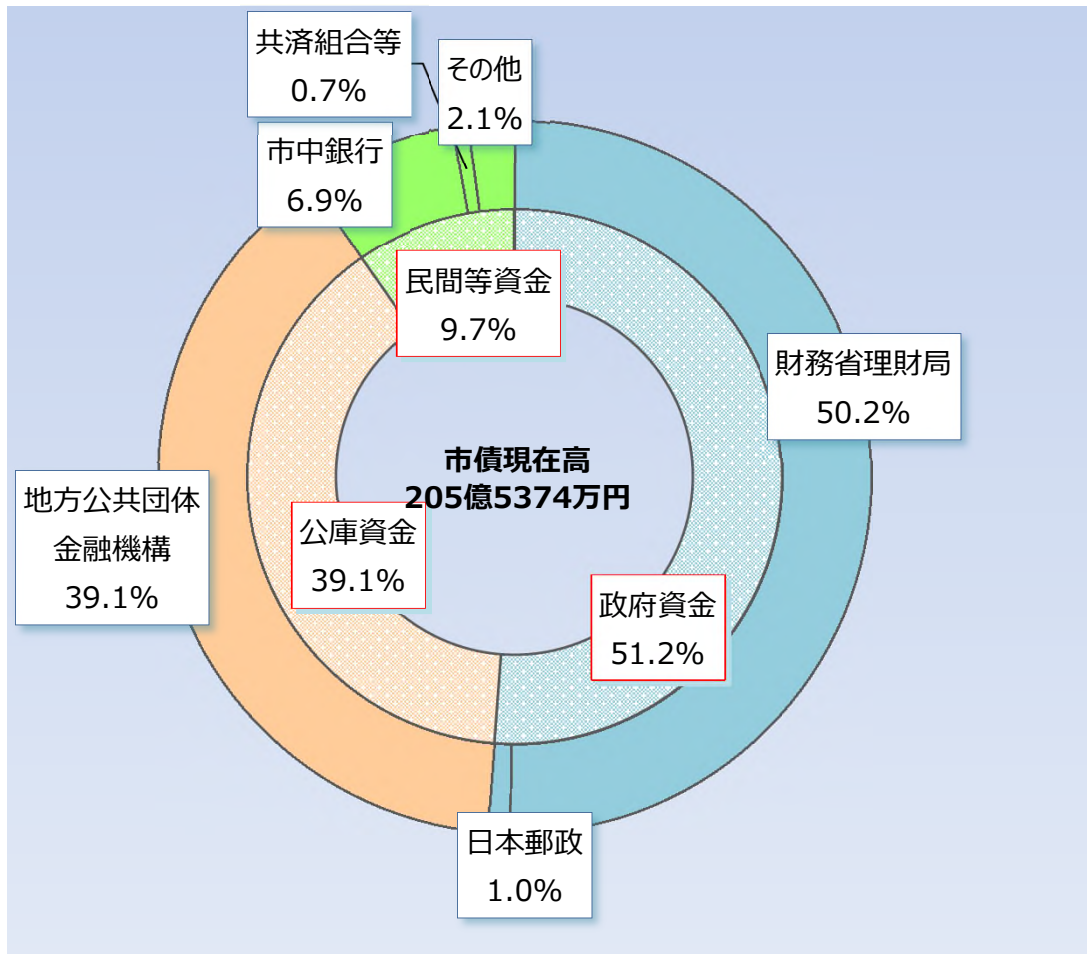
【目的別現債高の状況】

区分		令和元年9月30日 現在	
一般 会 計	1. 普通債	112億9749万円	55.0%
	(1) 総務	6億8253万円	3.4%
	(2) 民生	6億9307万円	3.4%
	(3) 衛生	24億1317万円	11.7%
	(4) 農林水産	6億6542万円	3.2%
	(5) 商工	2億2199万円	1.1%
	(6) 土木	34億7766万円	16.9%
	(7) 消防	8億5801万円	4.2%
	(8) 教育	22億8564万円	11.1%
	2. 災害復旧	13億7012万円	6.6%
	(1) 土木	2068万円	0.1%
	(2) 農林	810万円	0.0%
	(3) その他	13億4134万円	6.5%
	3. その他	78億8613万円	38.4%
	(1) 減税補てん債	8282万円	0.4%
(2) 臨時財政対策債	78億0331万円	38.0%	
合計	205億5374万円	100%	

H 31.4.1	H 31.4.1 ～ R 1.9.30	H 31.4.1 ～ R 1.9.30	R 1.9.30
現債高	借入額	償還額	現債高
214億2945万円	借入なし	8億7571万円	205億5374万円

令和元年9月30日の市債現債高は 205億5374万円となっており、前年同時期（197億9796万円）と比較すると 7億5578万円（+3.7%）の増となりました。

【借入先別現債高の状況】



(2) 一時借入金

6億4,105万円



島原半島ジオパークキャラクター

7.平成31年度（令和元年度）の予算及び執行状況について

平成31年度（令和元年度）の当初予算については、前回の公表でお知らせしましたので、今回は補正予算及び令和元年9月30日までの予算の執行状況について説明します。

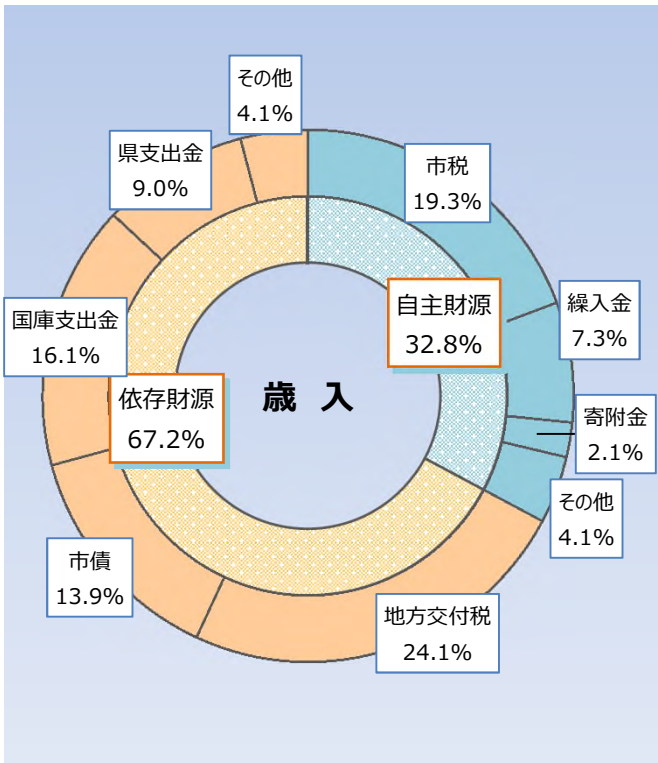
一般会計当初予算は 238億2300万円でしたが、6月に 1億3882万円の増額補正、9月に 3億2725万円の増額補正を行い、予算総額は 242億8907万円となりました。

補正の主なものは、プレミアム付商品券事業費、小中学校屋外トイレ改修事業費、道路整備事業費等を増額し、その財源として市債、国庫支出金、県支出金等を充当しています。

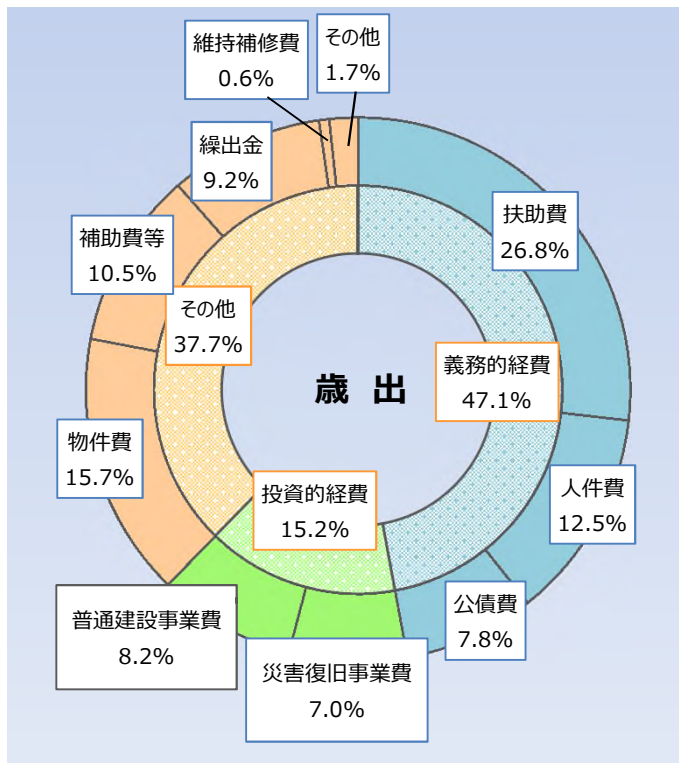
以下、図表により説明します。

（ 予算総額 242億8907万円 ）

一般会計歳入予算：科目別・財源別構成



一般会計歳出予算：性質別構成



	款	当初予算額	補正額	計	収入済額(9/30現在)
歳入	1 市 税	46億7950万円	70万円	46億8020万円	28億4458万円
	2 地方譲与税	1億5600万円	230万円	1億5830万円	4678万円
	3 利子割交付金	500万円	-	500万円	112万円
	4 配当割交付金	1000万円	-	1000万円	199万円
	5 株式等譲渡所得割交付金	600万円	-	600万円	-
	6 地方消費税交付金	7億9000万円	-	7億9000万円	4億7677万円
	7 自動車取得税交付金	3000万円	-640万円	2360万円	1069万円
	8 地方特例交付金	800万円	-	800万円	1808万円
	9 地方交付税	58億5000万円	-	58億5000万円	40億5663万円
	10 交通安全対策特別交付金	700万円	-	700万円	287万円
	11 分担金及び負担金	1億3674万円	-	1億3674万円	7820万円
	12 使用料及び手数料	3億3470万円	-	3億3470万円	1億4465万円
	13 国庫支出金	37億4861万円	1億7282万円	39億2143万円	11億1415万円
	14 県支出金	21億6876万円	2785万円	21億9661万円	1億6880万円
	15 財産収入	4166万円	-	4166万円	4555万円
	16 寄附金	5億0070万円	225万円	5億0295万円	6651万円
	17 繰入金	17億6278万円	-	17億6278万円	-
	18 繰越金	-	2億1574万円	2億1574万円	2億6960万円
	19 諸収入	2億1805万円	4521万円	2億6326万円	6953万円
	20 市債	33億6950万円	-10万円	33億6940万円	-
	21 環境性能割交付金	-	570万円	570万円	-
	歳入合計	238億2300万円	4億6607万円	242億8907万円	94億1650万円

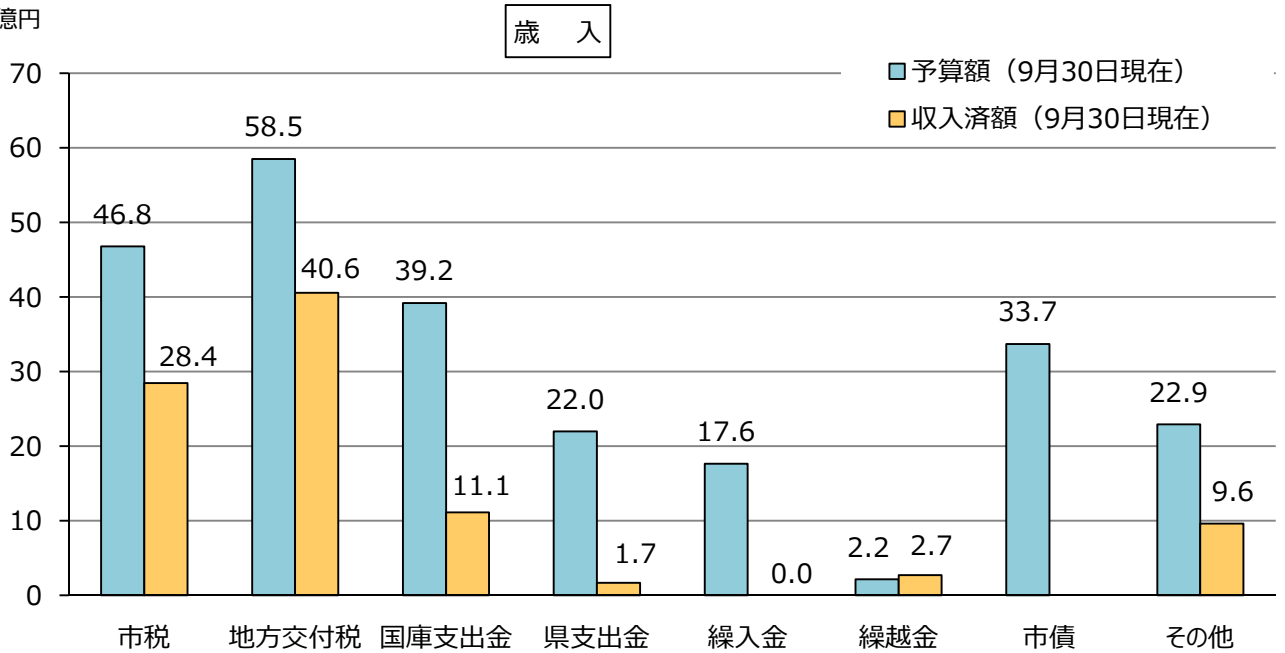
	款	当初予算額	補正額	計	支出済額(9/30現在)
歳出	1 議会費	2億1404万円	-	2億1404万円	1億0821万円
	2 総務費	47億2704万円	1億3540万円	48億6244万円	13億6450万円
	3 民生費	94億6015万円	1億8017万円	96億4032万円	40億7655万円
	4 衛生費	18億1376万円	-	18億1376万円	7億8911万円
	5 労働費	1580万円	-	1580万円	1478万円
	6 農林水産業費	9億9457万円	1440万円	10億0896万円	2億0042万円
	7 商工費	5億1361万円	-	5億1361万円	2億7312万円
	8 土木費	14億0150万円	6610万円	14億6760万円	2億5371万円
	9 消防費	6億7798万円	-	6億7798万円	4億0979万円
	10 教育費	20億9225万円	6730万円	21億5956万円	9億2782万円
	11 災害復旧費	1万円	270万円	271万円	-
	12 公債費	18億9230万円	-	18億9230万円	9億3413万円
	13 諸支出金	-	-	-	-
	14 予備費	2000万円	-	2000万円	-
	歳出合計	238億2300万円	4億6607万円	242億8907万円	93億5214万円

【平成31年度（令和元年度）特別会計予算及び執行状況】

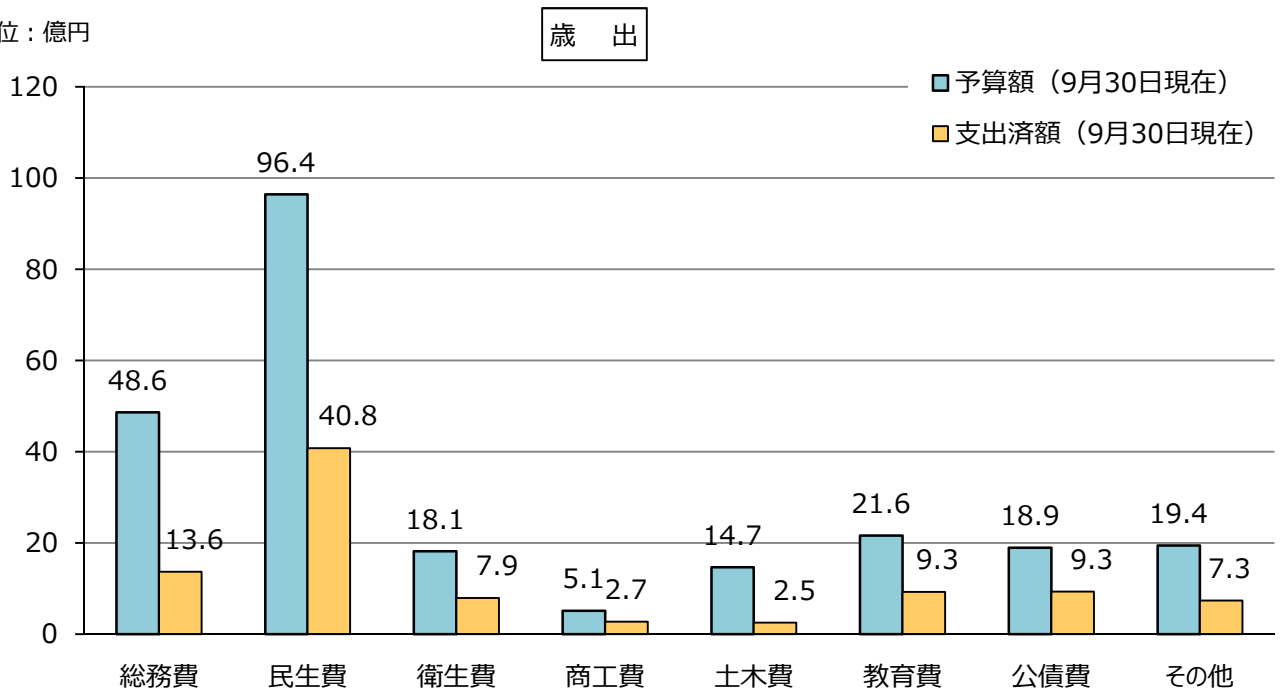
会計別	当初予算額	補正額	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険事業	68億4875万円	-	68億4875万円	26億7394万円	26億2121万円
温泉給湯事業	1億2686万円	-	1億2686万円	3480万円	5622万円
後期高齢者医療	6億1694万円	-	6億1694万円	1億8802万円	1億8865万円
合計	75億9255万円		75億9255万円	28億9676万円	28億6608万円

【平成31年度（令和元年度）一般会計予算の執行状況】

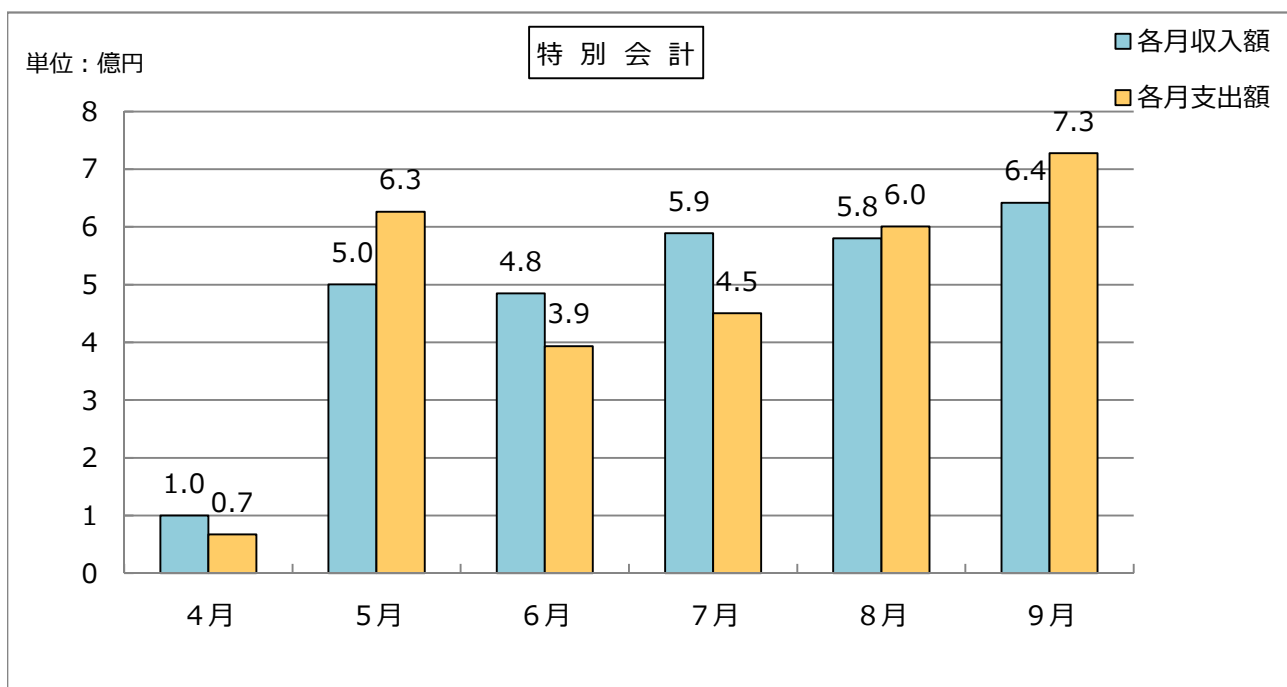
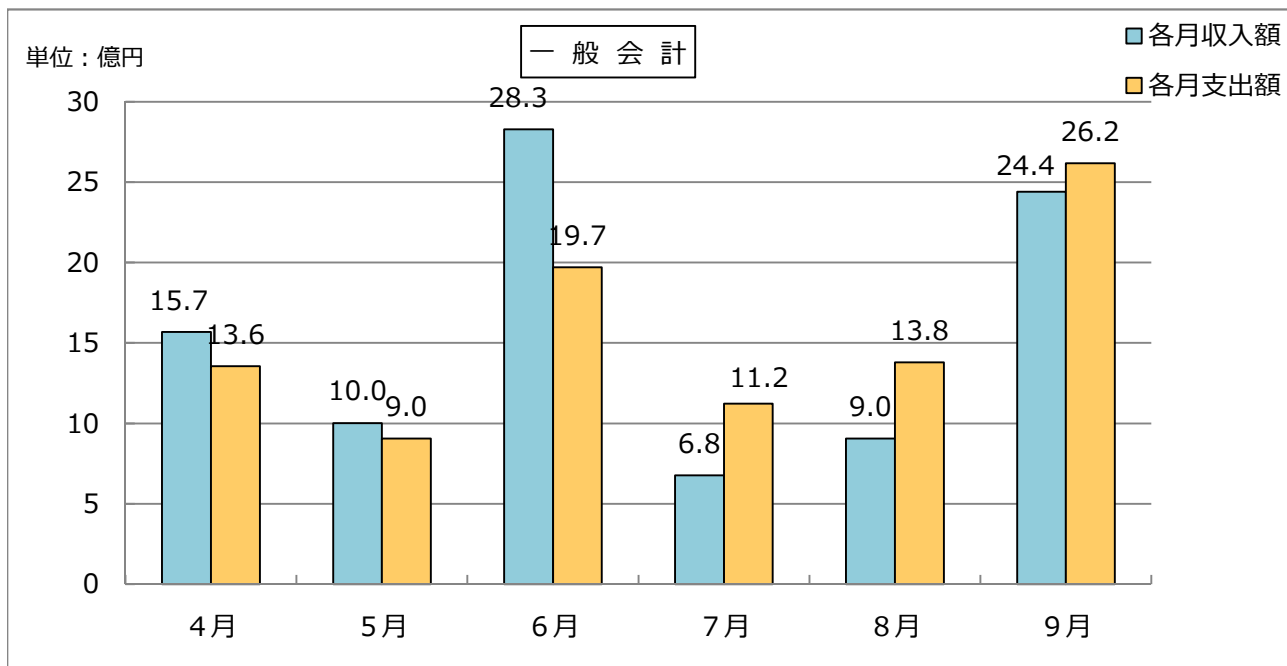
単位：億円



単位：億円



【月別収支の状況】



むすび

以上、本市の平成30年度決算の状況および平成31年度（令和元年度）上半期における予算、執行状況について説明を終わることにいたします。

本年度下半期の財政運営につきましても、厳しい諸情勢の中ではありますが健全性の確保に配慮し、市勢振興に向け諸施策を推進してまいります。